

報告1：「研究センターのテイク・オフ」（江橋）

江橋：私たちの研究センターが、どういう趣旨で参加し、どういう成果があったのかについて報告したい。

【レジュメ参照】

質疑

江橋：若干補足したい。今回のGCの会合によってアジア地区においてどういう展望がでてきたのかは、土屋さんから報告がある。日中韓の連携は金さんから報告がある。日中韓の連携は当初考えていたよりは盛り上がった。しかし、この反面、アジアの他の国のローカル・ネットワークや関係する人たちがかすんでしまった。日中韓は、距離や言葉の問題はあるにしても簡単に盛り上がる。インド、パキスタン、といったところが盛り上がっていない。私は、アジア全体で進めばいいと思っているので、バンコクのアジア地区事務所との連携を深めて、アジア全体での取り組みを調査していきたい。バンコクとの連携を強化したい。

山崎：他の参加者から補足コメントを。

山本：アマタ株式会社は比較的早い段階でGC JNに参加している。5月22日のGC JNの総会で事務局長になって、今回のソウルでの会議にも参加した。結果として、各国のネットワークが立ち上がりつつあるが、国連の本部としては、各国の成り行きにまかせている。ある程度まとまってきたら、それを調整しようという感じだ。政治や宗教、経済の問題が違った背景があるので、アジアで束ねるのは難しいと思う。ヨーロッパはCSRが進んでいたのが、アジア、南米に波及していきだろうが、GCOはそういうふうにするのだろうか。11月にローカル・ネットワークの担当者の会合がある。どういうふうに発展していくのか楽しみにしている。

土屋：国際会議は初めてだったが、じかに会うと、より問題が身近に感じられたのと、GC実施体制が作り上げられていく様子がわかった。

金：今回の参加は、中国と韓国の状況を見てくるのが任務だった。GCの勉強は始めて間もないし、資料で見ただけなので、担当者と直接会えたのがよかった。

〇〇：金融イニシアティブが同時に開催されたと思うが、連携はどうか。

江橋：入り組んだ構造なので、あとで土屋さんから報告してもらおう。

〇〇：ローカル・ネットワークにはどういう国からどういう人が参加しているのか。

江橋：バングラデシュ、中国、日本、韓国、インド、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア、ネパールなど12カ国だった。

〇〇：各国は主催者が招へいするというものなのか。

江橋：みな自費で参加しているのだと思う。

山本：ネットワーク会議じたいは何回も行われている。メキシコ、バンコクで開かれたことがある。ネットワークの会合と、リーダーの会合と、特別統合したような会合の3つに分かれている。メキシコの前は中国でリーダーズサミット、ニューヨークで

は総会が開催されたことがある。2007年にはジュネーブで開かれたが日本から参加者は少なかったということだった。

## 報告2（土屋）

土屋：GC地域フォーラムそのものについて報告したい。

【レジュメ参照】

### 質疑

土屋：先ほど質問のあったことについて補足したい。今回の会合はGCと、PRI、UNEPの3機関合同でなされている、17日午後は同じ行動だが、PRIとUNEPについては、その前は年次会議のようで、別に参加の申し込みが必要なものだったようだ。PRIの会合では、アジアにおける持続的な発展に向けた投資について議論されたとのことである。UNEPでは、持続可能な都市づくり、課題は、水、生物多様性、人権について議論されたとのことである。GCの会議にのみ出席したのでこれらの会合には詳しくはわからないが、金融機関の社会リスクについてのワークショップも行われたようだ。

〇〇：具体的なサポートの内容について何か知っているか。

土屋：ブレックファストミーティングではあったかもしれないが、GCの会議では具体的なサポートというよりは、GC、CSRの取り組みの必要性が主張されていた。

〇〇：GCの地域会議をやる場合、かかわりそうなテーマを併行的にやるのが普通なのか。

山本：今回はPRIとUNEPの会議が先に決まっていた。GCはこれをきっかけに盛り上げようということだったようだ。これまではGC単体の会議だった。

〇〇：レポートの話よりも、直に出席したパネルの感想をききたい。

土屋：会議と会議の間のコーヒブレイクで盛んに意見交換が行われており、ネットワークをつなげて盛り上げていこうという雰囲気を感じた。

〇〇：感銘を受けた人はいるか

土屋：自分は消費者の権利を研究しているので、GC10原則のなかに消費者の権利を追加しようと発言した人がいたことが強く印象に残った。

〇〇：ケルさん、ペテルソンさんの話はどうだったか。

土屋：ネットワークの必要性が語られた。

〇〇：人物の印象はどうか

土屋：印象というよりは、実際に物事が動いている場面に自分がいたことで、より議論を身近に感じる事ができた。

江橋：私の感想を述べたい。今回の会議は、3つの機関の合同の会議だった。金融や投資の関係者と一緒なので、GCとしてはそっちに重心がよった感じだった。だからGCの活動に関しては抽象度が高いように思う。さまざまな国際機関がそうだが、このジャンルにもファミリーがいて、だいたいこのファミリーの事務局長やいつも会議に出てきている人たちが仕切っている。投資に重点がいったので、ガバナンスの問題、企業の活動を進めていくための政府の支援、欧米のNGOがやっているような規制立法、といった方面の議論は抽象的な一般論で終わったように思う。もう少し具体的に、政府のサポートするかたちの議論があってもよかった。また、CSR一般に通じる、ヨーロッパ型の議論もなかった。サプライチェーンの問題が議論になっていた。契約先のまた先の企業における人権、労働基準の問題は、調査能力に限界があってわけわからない。進出している先で直接に契約している相手方の人権、労働基準は扱うが、その先はわからない。原産地からどういうルートでどう流れていくのか、日本か、韓国か、アメリカか。サプライチェーンの上流から調べていかないと分からないのだ。富士ゼロックスの報告があったが、このか医者でも、80%は中国で生産しており、第一次の取引相手まではわかるが、そこから先はわからないということだ。なお、今回の会合でやたらに元気だったのは中国だ。日本は山本さん、富士ゼロックスの有馬さんの報告があったが、他にはあまり元気ではない。発言がない。韓国からは、GC10の改定という提言もあった。国連で慎重に考えたすえに決め田国際合意なので、これとこれをあわせて一本にせよという改訂は難しいのではないか。増補型で足していくのはできるだろうが、いずれにせよ、中国と韓国は元気で、研究もちゃんとやるんだと言っているし、研究機関も作ると言っていた。元気だなという印象だった。

ひとつ気になったのは、北朝鮮とアメリカの合意が近づいていた時期だが、誰も何もいわなかったことだ。政治マターだからあえて触れなかったのか。それとも関心がまったくないのか。

〇〇：報告にあった、ローカル。アジア特有のビジネス慣行を変えた方がいいというのはどういうものか。

土屋：文化によって影響が出てくるということだと思う。

〇〇：グローバルな慣行とはアジアは違うものがあるという認識なのか。

土屋：そうだと思う。

〇〇：文章はあるのか。

土屋：スピーチの中で語られていた。

〇〇：総花的に出てきていて、グローバルに言われているものはすべて出てきているが、濃淡があるように思う。

### 報告3（金）

金：GCにおける日中韓の連携について報告したい。日中韓といわれたが、ブレックファストミーティング以外では、中国、韓国を中心にみた。

【レジュメ参照】

質疑

〇〇：日中韓の連携について、ダイナミックな動きがわかったと思う。

江橋：ハンギョレ研究所の調査報告書のことを補足したい。この報告書の執筆者は会合に参加していたが、今日の韓国でのGC研究の中心の人である。報告書は、日中韓の大企業の比較研究としてはおもしろかったので、課題と結論の部分を日本語に抄訳することで了承を得た。ただ、数値を直した改訂版を送るといっており、実際に送ってもらった。

金：日本と中国の部分は英語版の調査をもとにしているので、ハンギョレ研究所としても取り組みたいという意思表示があったと思う。

〇〇：会議に出た印象、雰囲気について聞きたい。

金：いろいろ感想はあったが、中国は政府側の力の入れ具合が、日本、韓国に比べて違う部分がある。担当している人は、民間企業、業界団体だが、一方では政府側の仕事もしている。中国の国有企業は政府の管轄に属している。政府のサポートが強い。こういう活動を精力的にやっている。また、UNGCの側からの中国へのサポートが強いことも分かった。中国の人民日報のインターネット版では去年のサミットの前だが、中国で行われていることについて報道されていた。中国のローカル・ネットワークの人の参加もあるのにGC事務所のドゥビーさんが出てきてほめている。かなり重視していることはよくわかった。

〇〇：中国の事情について。中国の参加企業のうちで、地理的にいうどの辺りが多いのか。

金：国有企業側が多かった。もともと参加予定者からはキャンセルが多くあったようで、もともとより少なくなった。COSCOグループなど。地域は特定されていない。いろいろなところに本拠がある。

〇〇：COSCOがベストプラクティスという評価はどうか。

金：国際基準に合わせて報告をだしている。その会社のCEOはリーダーズサミットにも出ている。中国企業が外に出て、国際基準に適用するのがかなり重要視されている。

〇〇：CSRについては何が評価されているのか。

金：具体的などころまで詰めていない。深い議論にはなっていない。

江橋：中国の企業は得意技は社会貢献。日本企業は環境。光彩グループはCSRに基づく企業活動の企画、営業をコンサルして起こさせている。立ち上げられた企業体はCSR的なことをする企業体である。光彩プロジェクト、CSRを組み込んだ企業コンサルタントをしているので、おもしろい。

金：光彩は、貧困地区政府と協力して、投資条件を調べて、それで投資家を呼んでくる。

〇〇：UNDPはかかわっているのか。

金：かかわっていると思う。

〇〇：国家人権委員会。今年の企業の人権ガイドラインについては。

金：なかみは詳しく言わなかった。国家人権委員会のホームページによると、企業と人権についてのシンポジウムや調査を行っていて、今後それをまとめて行くと。

〇〇：ベトナムでの韓国企業のことは、日本のまねをしているようだが、その議論はあったのか。

金：ネガティブな問題意識よりも、CSRの重要性を広めていこうという感じだった。批判するよりは、参加する企業を増やしたい、枠内に入れていこうという感じだった。

〇〇：そういう提言をするNGOは参加したのか。

金：それはなかった。COPについては読む読者の側の指摘がないという意見もあった。

〇〇：中国は政府系だったという話だった。規制をつくろうという動きはあるのか。

金：規制よりも、呼びかけのガイドラインが出ていて、実施する努力をする指導があるようだ。

土屋：日中韓の三カ国が目立った。

江橋：国連の機関の職員が自国に働きかけている。ネパールやパキスタンにはいたのかな、日本にもいないのではという気がした。